

Economic Indicators

発表日: 2023年6月1日(木)

法人企業統計季報(2023年1-3月期)

～非製造業の回復が企業業績を牽引～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
20年	1-3月期	▲ 7.5	▲ 28.4	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 25.3	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 29.6	1.6
	4-6月期	▲ 17.7	▲ 46.6	▲ 10.4	▲ 20.0	▲ 48.7	▲ 11.4	▲ 16.8	▲ 45.5	▲ 9.8
	7-9月期	▲ 11.5	▲ 28.4	▲ 11.6	▲ 13.2	▲ 27.1	▲ 11.4	▲ 10.8	▲ 29.1	▲ 11.6
	10-12月期	▲ 4.5	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 5.4	21.9	▲ 10.7	▲ 4.1	▲ 11.2	▲ 3.4
21年	1-3月期	▲ 3.0	26.0	▲ 9.9	▲ 1.4	63.2	▲ 6.6	▲ 3.6	10.9	▲ 11.5
	4-6月期	10.4	93.9	3.6	20.1	159.4	4.4	6.8	64.2	3.2
	7-9月期	4.6	35.1	2.2	9.7	71.0	1.3	2.6	17.0	2.7
	10-12月期	5.7	24.7	5.5	9.2	22.1	7.5	4.3	26.4	4.4
22年	1-3月期	7.9	13.7	5.0	9.0	18.4	5.9	7.5	10.9	4.6
	4-6月期	7.2	17.6	3.5	6.1	11.7	11.9	7.6	21.9	▲ 0.9
	7-9月期	8.3	18.3	8.0	12.1	35.4	6.6	6.7	5.6	8.8
	10-12月期	6.1	▲ 2.8	6.3	9.2	▲ 15.7	5.5	4.9	5.2	6.7
23年	1-3月期	5.0	4.3	10.0	2.3	▲ 15.7	10.7	6.1	17.2	9.6

(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 金融業、保険業除く値。設備投資はソフトウェアを除く

○売上高、経常利益：非製造業の業績回復が牽引

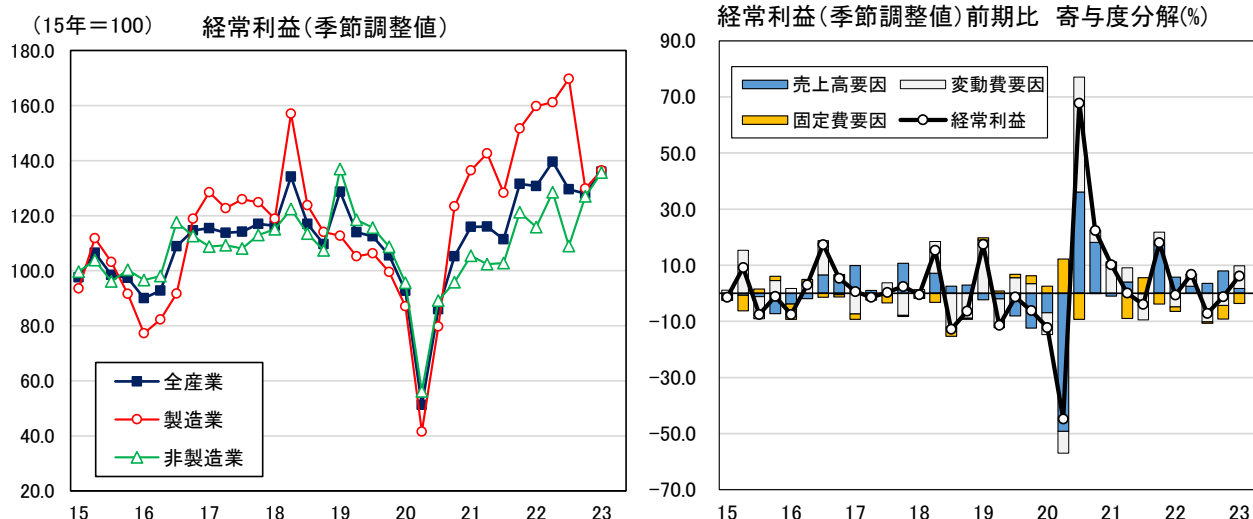
財務省より公表された2023年1-3月期の法人企業統計季報によると、全規模全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+5.0%、経常利益は同+4.3%となった。売上高、経常利益ともに前年比プラスとなり、2四半期ぶりの増収増益となった。海外経済の減速やIT需要の縮小で製造業は伸び悩み一方で、国内の経済活動の正常化が進んだことで非製造業は回復傾向が続き、売上高、経常利益とも非製造業が牽引した形だ。季節調整値でみると、売上高は前期比+0.5%、経常利益は同+6.2%となった。

業種別にみると、製造業は、売上高が前年比+2.3%（10-12月期：+9.2%）、経常利益が同▲15.7%（10-12月期：▲15.7%）と2四半期連続の増収減益となった。海外経済の減速やIT需要の縮小によって輸出や生産に下押し圧力がかかっていることで多くの業種が伸び悩み、売上高は前年からの伸びが大きく鈍化し、経常利益も前年比マイナスと、停滞感の強い状況が窺える内容となった。季節調整値での売上高は前期比▲3.2%、経常利益は同+5.0%となった。外需の減少で売上高は悪化したものの、世界的な資源高の一服で輸入コストが改善したことで経常利益は前期から改善がみられた。

非製造業は、売上高が前年比+6.1%（10-12月期：+4.9%）、経常利益が同+17.2%（10-12月期：+5.2%）と増収増益が続いた。季節調整値でも、売上高は前期比+2.1%、経常利益は同+6.8%と好調が続いている。1-3月期も国内経済活動の正常化の向きが進み、全国旅行支援や水際対策の緩和等で宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業など対面型サービスの業績が回復した。

1-3月期は製造業が停滞感を強める中、非製造業の業績回復が全体を牽引した形となったが、先行き

も当面この構図が続くだろう。米欧を中心とした海外経済の減速はラグを伴って今後明確化するものとみられ、海外需要の動向に影響を受けやすい製造業は下押し圧力の強い状況が続く。一方で、インバウンドを含めた国内のサービス需要の回復が続くことで、これまで回復が遅れてきた非製造業の回復基調は続くだろう。

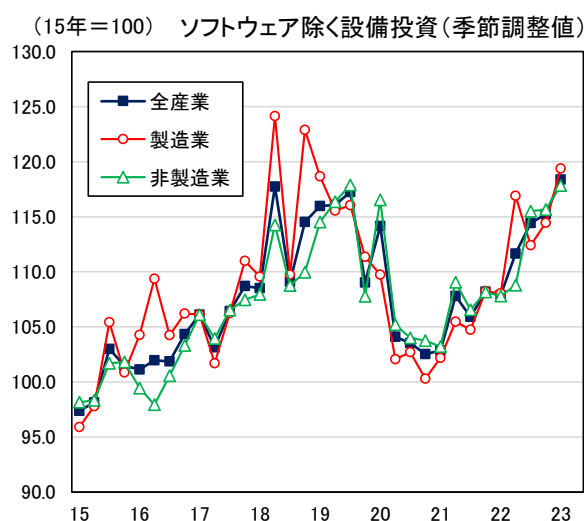


○設備投資：足元は好調も、先行きは増加ペースは鈍化する可能性が高い

設備投資（ソフトウェア除く、以下同じ）は前年比+10.0%（10-12月期：+6.3%）の増加となった。業種別にみると、製造業が同+10.7%（10-12月期：+5.5%）、非製造業が同+9.3%（10-12月期：+6.7%）と両者とも伸びが加速した。季節調整値でも、全産業で前期比+2.7%、業種別には製造業が前期比+4.3%、非製造業が+1.9%となった。

3月に公表された日銀短観や法人企業景気予測調査による設備投資計画でも示されていたとおり、企業の投資意欲は強く、これまで先送りにされてきた更新投資やグリーン化・デジタル化投資といった押し上げにより、設備投資は増加傾向で推移している。特に、非製造業は、国内におけるサービス業の業績回復を背景に22年後半より設備投資の持ち直しが明確に加速しており、先行きも回復傾向が期待できる。一方で、製造業は、海外経済の減速懸念から投資の手控え等の動きが懸念され、設備投資の先行指標となる機械受注統計はすでに低迷している。足元では好調が続く製造業だが、今後の増加ペースは抑制される可能性が高い。

非製造業は増加傾向が続く中、海外経済の減速による下押しで製造業は停滞感の強い状況が続き、先行きの設備投資は緩やかな増加ペースに留まるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。